



1. 景気動向

(1) 米国のトランプ大統領は4月2日（現地時間）、すべての国・地域に対して一律10%の関税を課し、さらに貿易相手国に上乗せする「相互関税」の税率を発表した。ただし、4月10日時点では、中国以外の国・地域に対する相互関税を90日間停止し、10%の一律関税を適用すると発表した。タイの相互関税率は36%で、日本の24%よりも高いが、ASEAN内で比較すると、カンボジアの49%、ラオスの48%、ベトナムの46%、ミャンマーの44%よりも低い。タイ政府は、この税率がタイ経済へ与える影響は約8,800億バーツで、輸出目標を見直す必要があるとの見解を示している。対応策として、タイ国内で供給不足の品目の米国から輸入の推進、タイを使った原産地偽装の問題解決、米国の一部品目に対する関税の減免、輸入規制緩和等を材料として交渉する予定。タイは米国の貿易赤字ランキング11位（2024年赤字額456億米ドル）。2024年の主な輸出品目はスマートフォン・携帯電話、コンピューターおよび関連装置、ゴム製の空気タイヤ、半導体機器、変圧器である。

(2) タイ工業連盟 (FTI) が3月25日に発表した2025年2月の自動車生産台数は、前年同月比▲13.6%の11.5万台だった。内訳は国内向けが同▲21.3%の3.7万台、輸出向けが同▲9.5%の7.9万台。新型コロナ前の2019年2月の生産台数18.3万台を下回った。また、2025年2月の国内新車販売台数は同▲6.7%の4.9万台で、輸出台数は同▲8.4%の8.1万台。新型コロナ前の2019年2月の販売台数が8.2万台、輸出台数が10.1万台であり、いずれも新型コロナ前の水準を下回った。

(3) FTIが3月25日に発表した2025年2月の自動二輪車生産台数は、前年同月比＋0.4%の21.7万台で、3か月ぶりにプラスを記録した。2019年2月の生産台数は21.8万台であり、新型コロナ前の水準を下回った。内訳は完成車 (CBU) が同▲3.5%の17.0万台で、完全組み立て部品 (CKD) が同＋17.4%の4.7万台。また、2025年2月の国内販売台数は同＋2.7%の14.8万台、輸出台数は同▲33.9%の2.9万台だった。2019年2月の販売台数が14.5万台、輸出台数が3.6万台であり、国内販売台数のみ新型コロナ前の水準を上回った。

(4) エネルギー政策計画事務局 (EPPO) の発表によると、2024年のタイのエネルギー消費による二酸化炭素 (CO2) 排出量は前年比＋1.0%の2億4,570万トンで、増加に転じた。これは、特に下半期の経済成長によるエネルギー需要増加に伴うものであるとEPPOは説明した。エネルギー単位当たりの排出量は2023年の1.991トン/TOE (石油換算トン) から1.989トン/TOEと微減。経済部門別で見ると、発電は前年比＋5.1%と増加率が最も大きい。一方、工業は同▲4.5%と減少した。

2. 投資動向

(1) タイ投資委員会 (BOI) の代表団は、3月24日から27日にかけてインドを訪問した。この訪問では、医薬品・医療機器、自動車、半導体それぞれの業界の地場大手企業や関係団体と会談し、タイへの投資計画について交渉した。BOIのナリット長官は、インドは世界で最も急速に成長している経済大国の1つであり、医薬品や医療機器、バイオテクノロジー、自動車、電子機器、デジタル、化学等の技術セクターでリーダーであると述べた。また、今回のインド訪問の目的は、インドの投資家に対しハイテク産業におけるタイの可能性を示し、ASEANの投資拠点としてタイが選ばれることであると説明した。過去10年間(2015年から2024年)で、インドからは161件の投資申請があり、総投資額は130億バーツを超えている。投資先の業界は主に製薬、医療機器、化学品、宝飾品となっている。

(2) BOIは3月31日、「One Bangkok」のパレードゾーン6階・7階に新設した「タイ投資・外国人センター (TIESC)」の開所式を開催した。TIESCは、「ワン・スタート・ワン・ストップ投資センター (OSOS)」と「ビザ・労働許可証ワンストップサービス」でこれまで提供されていたサービスを統合することで、投資相談、政府との連絡、長期投資支援、各種ビザの情報および手続きへのアクセスを容易にする。施設内には長期滞在 (LTR) ビザおよびスマートビザ専用ラウンジを設ける等、より幅広い専門家と投資家のアクセスを容易にし、国の外国人人材プールを強化して競争力を高めることを目指している。

3. 金融動向

タイ中央銀行 (BOT) の発表によると、2025年の2月末時点で金融機関預金残高は25兆8,290億バーツ (前年同月比＋2.8%)、貸金残高は30兆6,790億バーツ (同▲0.7%)。政策金利は2月26日に2.25%から2.00%に引き下げられた。

4. 政治動向、その他

(1) タイ政府が3月27日の閣議決定で、カジノを含む複合娯楽施設についての法案を承認した。承認された内容はカジノが施設全体の土地面積または延床面積のいずれか小さい方の10%以下であること、カジノ運営者はマネーロンダリング防止法に基づく金融機関とみなされること、カジノでギャンブルをするタイ国籍の者は定期預金口座の残高5,000万バーツ以上を6か月以上継続して保有していることの証明が必要、といった内容が1月13日に原則承認された法案へ追加された。次に下院で審議される予定。

(2) 3月28日午後、ミャンマーを震源としたマグニチュード7.7の地震が発生した。震源地から約1,000キロメートル離れたバンコクも、ビルの亀裂や建設中のビルが倒壊する等の被害が出た。タイ政府が非常事態宣言を出したが、全壊したビル以外のエリアは大きな被害が無いため、4月3日に災害終息宣言を出した。タイ災害防止軽減局によると、4月9日時点で被害のあった範囲はバンコクを含めて18県、死亡者は29人とされている。また、タイ商工会議所は、地震の被害は国内総生産 (GDP) の0.06～0.12%相当の106～221億バーツに達するとの見通しを発表し、特に観光業への影響が大きいとの見解を示した。

5. 主要経済指標

	2023年	2024年	2023年(p)				2024年(p)			
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
景気・物価動向	(前年同期比増減率: %)									
製造業生産指数	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 5.0	▲ 5.1	▲ 2.4	▲ 2.8	0.2	▲ 0.8	▲ 1.8
民間投資指数（資本財輸入伸び率）	5.2	7.7	10.0	6.7	▲ 0.6	5.0	13.2	0.5	4.7	11.0
民間消費（乗用車販売台数伸び率）	1.5	▲ 10.8	2.6	4.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 9.2	▲ 9.4	▲ 12.4	▲ 12.4
財政収支（単位:10億パーツ）	▲ 394.1	▲ 558.8	▲ 232.3	174.0	▲ 61.6	▲ 274.2	▲ 190.2	66.8	▲ 13.3	▲ 422.0
消費者物価上昇率	1.23	0.40	3.88	1.14	0.52	▲ 0.53	▲ 0.79	0.78	0.60	1.00
対外収支動向	(単位:10億米ドル、前年同期比増減率: %)									
輸出	281.4	297.0	70.3	70.2	70.9	70.0	70.0	73.2	77.2	76.7
（前年同期比増減）	▲ 1.3	5.6	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 1.3	6.4	▲ 0.5	4.3	8.9	9.5
輸入	261.4	277.8	65.8	67.0	64.2	64.4	67.5	67.5	71.4	71.3
（前年同期比増減）	▲ 3.8	6.3	0.4	▲ 6.6	▲ 11.8	4.6	2.6	0.8	11.3	10.7
貿易収支	19.4	19.3	4.6	3.2	6.7	4.9	2.5	5.7	5.8	5.4
経常収支	7.4	11.1	3.6	▲ 3.0	3.1	3.7	3.4	1.1	2.3	4.2
金融収支	▲ 11.9	▲ 16.1	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 2.4	0.6	▲ 9.2
総合収支	2.6	12.4	2.7	▲ 3.3	1.5	1.7	1.8	2.1	7.0	1.5
債務返済比率	7.9	7.0	6.3	9.5	8.8	6.9	6.8	7.3	8.4	5.7
外貨準備高	224.5	237.0	224.5	218.2	211.8	224.5	223.4	224.3	243.0	237.0
通貨統計動向	(前年同期比増減率: %)									
銀行預金伸び率	1.4	2.9	3.1	2.1	1.6	1.4	1.9	2.5	2.5	2.9
民間貸出伸び率	2.4	0.0	3.3	3.1	2.3	2.4	2.6	1.6	0.4	0.0
不良債権比率	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	3.0	2.8
金利動向	(月末時点: %)									
MLR(大手14行)	7.80	7.67	7.07	7.44	7.59	7.80	7.80	7.80	7.80	7.67
1年定期預金(大手14行)	1.78	1.65	1.17	1.43	1.59	1.78	1.75	1.74	1.74	1.65
MRR(大手14行)	8.15	8.00	7.35	7.73	7.91	8.15	8.15	8.12	8.12	8.00
SETインデックス（単位:ポイント）	1,415.85	1,400.21	1,609.17	1,503.10	1,471.43	1,415.85	1,377.94	1,300.96	1,448.83	1,400.21
（SETインデックス前年同期比増減）	▲ 15.15	▲ 1.10	▲ 5.08	▲ 4.16	▲ 7.43	▲ 15.15	▲ 14.40	▲ 13.45	▲ 1.54	▲ 1.10

(出所) タイ中央銀行 2025年3月31日発表発表

※貿易データについて、商務省 (MOC) は通関ベース、タイ中央銀行 (BOT) は支払いベースの計算となっております。従って、BOTの統計には海外や国内資産の所有権移転による資金移動が含まれますが、MOCには含まれないため数字が異なります。

6. NESDC (国家経済社会開発委員会) 経済予測値

(2025年2月17日発表)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 予測
景気・物価動向	(前年比増減率: %)								
実質経済成長率	4.1	4.2	2.2	▲ 6.1	1.6	2.6	2.0	2.5	2.3–3.3
民間消費	3.1	4.6	4.0	▲ 0.8	0.6	6.2	6.9	4.4	3.3
政府消費	0.1	2.6	1.6	1.4	3.7	0.1	▲ 4.7	2.5	1.3
投資	1.8	3.8	2.0	▲ 4.8	3.1	2.2	1.2	0.0	3.6
インフレ率	0.7	1.1	0.7	▲ 0.8	1.2	6.1	1.2	0.4	0.5–1.5
貿易動向	(10億米ドル、前年比増減率: %)								
輸出額	233.7	251.1	242.7	227.0	270.6	285.2	280.7	297.0	307.4
(%)	9.5	7.5	▲ 3.3	▲ 6.5	19.2	5.4	▲ 1.5	5.8	3.5
輸入額	201.1	228.7	216.0	186.6	238.2	271.6	261.4	277.8	288.8
(%)	13.2	13.7	▲ 5.6	▲ 13.6	27.7	13.8	▲ 3.8	6.3	4.0
貿易収支	32.6	22.4	26.7	40.4	32.4	13.6	19.4	19.3	18.7
経常収支	44.0	28.4	38.0	20.9	▲ 10.3	▲ 17.2	7.4	12.3	14.0
(対GDP比: %)	9.6	5.6	7.0	4.2	▲ 2.0	▲ 3.5	1.5	2.3	2.5

(注) 本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。

投資等に関する最終決定は、お客様ご自身で判断されますよう宜しくお願い申し上げます。



1. 主要産品別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

	2021年		2022年		2023年		2024年	
工業製品	216,244	(79.5%)	226,001	(78.6%)	224,173	(78.6%)	237,461	(79.0%)
農林水産品	26,151	(9.6%)	26,739	(9.3%)	26,815	(9.4%)	28,827	(9.6%)
農林水産加工品	19,327	(7.1%)	22,793	(7.9%)	22,441	(7.9%)	23,358	(7.8%)
鉱業・燃料製品	10,285	(3.8%)	11,891	(4.1%)	11,645	(4.1%)	10,883	(3.6%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	272,006	(100%)	287,425	(100%)	285,074	(100%)	300,529	(100.0%)

2. 輸出上位5品目

	2021年	2022年	2023年	2024年
第1位	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品
第2位	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品
第3位	ゴム製品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品
第4位	エチレン等ポリマー	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品
第5位	宝石・宝飾品	エチレン等ポリマー	精製燃料	機械・同部品

3. 国別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

2021年		2022年		2023年		2024年	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
米国	41,768 (14.5%)	米国	47,535 (16.6%)	米国	48,353 (17.0%)	米国	54,956 (18.3%)
中国	37,204 (13.0%)	中国	34,430 (12.0%)	中国	34,173 (12.0%)	中国	35,243 (11.7%)
日本	24,985 (8.7%)	日本	24,656 (8.6%)	日本	24,594 (8.6%)	日本	23,286 (7.7%)
ベトナム	12,539 (4.4%)	ベトナム	13,258 (4.6%)	オーストラリア	12,215 (4.3%)	マレーシア	12,335 (4.1%)
マレーシア	12,058 (4.3%)	マレーシア	12,672 (4.4%)	マレーシア	11,965 (4.2%)	オーストラリア	12,329 (4.1%)
その他	142,619 (49.7%)	その他	154,560 (53.8%)	その他	153,774 (53.9%)	その他	162,379 (54.0%)
合計	287,068	合計	287,425	合計	285,074	合計	300,529

4. 主要産品別輸入動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

	2021年		2022年		2023年		2024年	
原材料	116,284	(43.6%)	125,862	(41.8%)	113,628	(39.4%)	127,582	(41.6%)
資本財	65,210	(24.4%)	66,620	(22.1%)	69,436	(24.1%)	77,555	(25.3%)
石油類	39,213	(14.7%)	59,861	(19.9%)	52,412	(18.2%)	50,257	(16.4%)
消費財	31,358	(11.7%)	32,553	(10.8%)	33,062	(11.5%)	35,224	(11.5%)
その他	14,817	(5.6%)	16,133	(5.4%)	19,971	(6.9%)	16,192	(5.3%)
合計	266,882	(100%)	301,030	(100%)	288,509	(100%)	306,810	(100.0%)

5. 輸入上位5品目

	2021年	2022年	2023年	2024年
第1位	原油	原油	原油	原油
第2位	機械・同部品	化学	電気機械・同部品	電子集積回路
第3位	化学	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品
第4位	電気機械・同部品	電気機械・同部品	電子集積回路	電気機械・同部品
第5位	鉄・鉄鋼製品	電子集積回路	化学	宝石・宝飾品

6. 国別輸入動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

2021年		2022年		2023年		2024年	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
中国	66,553 (24.9%)	中国	70,767 (23.5%)	中国	70,827 (24.5%)	中国	80,608 (26.3%)
日本	35,654 (13.4%)	日本	34,477 (11.5%)	日本	31,195 (10.8%)	日本	28,735 (9.4%)
米国	14,341 (5.4%)	米国	17,743 (6.0%)	米国	19,307 (6.8%)	台湾	20,661 (6.7%)
マレーシア	12,012 (4.5%)	アラブ首長国連邦	17,030 (5.7%)	台湾	16,603 (5.8%)	米国	19,529 (6.4%)
台湾	10,513 (3.9%)	マレーシア	14,377 (4.8%)	アラブ首長国連邦	15,747 (5.5%)	アラブ首長国連邦	17,047 (5.6%)
その他	127,808 (47.9%)	その他	146,636 (48.7%)	その他	134,831 (46.7%)	その他	140,230 (45.7%)
合計	266,882	合計	301,030	合計	288,509	合計	306,810

1. 日本との比較

主要項目	日 本 (A)	タ イ (B)	(B)／(A)
国土面積 (万km ²)	37.8	51.3	1.4
うち農地面積	4.4	24.0	5.5
首都面積 (万km ²)	0.22	0.16	0.7
人口 (百万人)	124.9	66.1	0.5
うち首都	14.1	5.5	0.4
人口密度 (人/km ²)	335	129	0.4
うち首都	6,414	3,503	0.5
GDP (10億米 ^{ドル})	4,256	496	0.1
一人当たりGDP (米 ^{ドル})	34,017	6,913	0.2
輸出額 (10億米 ^{ドル})	916.9	280.7	0.3
輸入額 (10億米 ^{ドル})	1,077.0	261.4	0.2
公的債務残高 (対GDP比、%)	252.4	62.4	0.2
経済成長率 (%)	1.0	1.9	1.9
失業率 (%)	2.6	1.3	0.5

(出所) 公的債務残高はIMF(2023)、ほかは各国政府発表

2. 国内自動車生産台数 2025年

	乗用車			商用車			合計		
	2月	1-2月	Y-O-Y	2月	1-2月	Y-O-Y	2月	1-2月	Y-O-Y
輸出向け	13,511	27,465	▲ 48.3%	65,024	126,114	▲ 2.1%	78,535	153,579	▲ 15.6%
国内向け	25,052	46,812	▲ 6.1%	11,900	22,199	▲ 49.6%	36,952	69,011	▲ 26.5%
合計	38,563	74,277	▲ 27.9%	76,924	148,313	▲ 14.2%	115,487	222,590	▲ 19.3%

(出所) タイ工業連盟

3. 国内自動車販売台数 2025年

メーカー	乗用車			商用車		
	2月	1-2月	Y-O-Y	2月	1-2月	Y-O-Y
トヨタ	6,622	12,466	24.3%	12,107	23,642	▲ 13.1%
いすゞ	-	-	-	6,832	12,969	▲ 16.8%
ホンダ	3,066	6,855	▲ 26.5%	3,332	6,605	▲ 12.6%
三菱	1,044	1,992	▲ 31.7%	1,124	2,284	37.6%
日産	384	806	15.8%	279	557	▲ 55.5%
マツダ	346	729	▲ 5.3%	206	423	▲ 42.8%
スズキ	375	939	22.9%	52	88	▲ 58.3%
日野	-	-	-	354	667	▲ 33.6%
スバル	-	1	▲ 80.0%	54	108	▲ 32.5%
その他	7,100	13,392	▲ 28.6%	6,036	12,872	42.8%
合計	18,937	37,180	▲ 14.1%	30,376	60,215	▲ 6.5%

2月の販売台数累計 49,313

1-2月の販売台数累計 97,395

(出所) タイ国トヨタ自動車

4. タイからの輸出台数 2025年

メーカー	2月	1-2月	Y-O-Y
トヨタ	27,958	48,362	▲ 7.9%
三菱	15,437	32,087	▲ 24.3%
いすゞ	9,147	16,137	▲ 29.1%
ホンダ	4,158	7,303	▲ 43.4%
日野	-	-	-
日産	4,332	8,600	▲ 18.8%
マツダ	3,383	5,254	▲ 28.0%
スズキ	-	-	-
その他	16,821	25,814	▲ 3.8%
合計	81,236	143,557	▲ 18.2%

(出所) JCC

5. 内需動向

(出所) タイ中央銀行、工業省、BOI

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
消費者物価指数 (上昇率)	▲ 0.85	1.23	6.08	1.23	0.40
国内自動車販売台数	792,146	759,119	849,388	775,745	572,675
前年比 (%)	▲ 21.4	▲ 4.2	11.9	▲ 8.7	▲ 26.2
外国人観光客 (万人)	669	43	1,115	2,815	3,555
BOI投資促進申請件数	1,717	1,499	1,981	2,307	3,137
(うち日本)	(202)	(171)	(281)	(264)	(271)

6. 最低賃金額の推移 (単位: パーツ/日)

(出所) タイ労働省、タイ中央銀行

適用年月	バンコク首都圏 (注1)	工業・観光地域 (注2)	その他 (注3)
2008/01	194	150~193	144~163
2008/06	203	154~197	148~169
2010/01	205~206	157~204	151~173
2011/01	215	167~221	159~185
2012/04	300	233~300	222~258
2013/01	国の最低賃金一律化 (1日/300パーツ)		
2017/01	310	308/310	300/305
2018/04	325	318/320/325/330	308/310/315/318
2020/01	331	324/325/330/335/336	313/315/320/323
2022/10	353	340/343/345/354	328/332/335/338
2024/01	363	345~370	330~351
2024/04	400 (対象地区に従業員50人以上のホテルで働く従業員のみ)		
2025/01	372	352/354~359/400	337/345/347~351

(注1): THB 372 = バンコク(バトゥムワン区とワタナー区のみTHB400)、ナコンパトム、バトゥムタニ、サムトラカーン、サムトサコン、ノンタブリ

(注2): THB352 = カンチャナブリー、チャンタブリー、チェンライ、ターク、ナコーンパノム、ブリーラム、プラチュアプキリカン(フアヒン市のみTHB400)、パンガー(クックック地区のみTHB400)、ピッサヌローク、ムックダーハーン、サコンナコーン、ソクラー(ハジャイ市のみTHB400)、サケーオ、スラターニ(サムイ島のみTHB400)、ウボンラーチャターニ、THB 354 = クラビ(アオナーン地区のみTHB400)、トラード/THB355 = ナコーンナーヨック、スパンブリー、ノーンカーイ/THB356 = ロブプリー/THB357 = コーンケン、チェンマイ(チェンマイ市のみTHB380、2024/04決議による対象従業員の場合はTHB400)、プラチーンプリ、アユタヤ、サラブリー/THB 358 = サムトソクラーム/THB359 = ナコーンラーチャシーマー/THB400 = ブーケット、チャチュンサオ、チョンブリー、ラヨーン

(注3): THB 337 = ナラティワート、パタニ、ヤラ/その他37県 (THB 345/347~351)

7. 国際収支動向 (単位: 10億米ドル)

(出所) タイ中央銀行

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
輸 出	242.7	227.0	270.6	285.2	280.2	297.0
輸 入	216.0	186.1	238.2	271.6	263.2	277.8
貿易収支	26.7	40.9	32.4	13.5	17.0	19.3
経常収支	38.0	21.2	▲ 10.6	▲ 15.7	7.4	11.1
金融収支	▲ 14.8	▲ 11.7	▲ 6.0	6.6	▲ 13.9	▲ 16.1
総合収支	13.6	18.4	▲ 7.1	▲ 10.2	2.6	12.4



1. 外国からの投資推移(BOI投資促進権申請ベース)

(単位: 百万バーツ)	2022年		2023年		2024年		24/23(増減、%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
外国投資合計	1,007	386,297	1,354	666,194	2,050	832,114	51.4%	24.9%
(主要国のみ)								
シンガポール	167	42,697	190	122,775	305	357,540	60.5%	191.2%
中国	149	73,959	416	158,121	810	174,638	94.7%	10.4%
香港	58	38,927	101	23,123	177	82,266	75.2%	255.8%
台湾	61	43,723	91	53,815	126	49,967	38.5%	▲ 7.2%
日本	280	49,145	254	72,494	271	49,148	6.7%	▲ 32.2%
米国	31	49,108	38	83,547	66	25,739	73.7%	▲ 69.2%
韓国	31	5,584	25	38,418	38	4,635	52.0%	▲ 87.9%
マレーシア	28	4,021	26	1,208	26	2,876	0.0%	138.1%
全欧州	159	36,835	177	101,105	193	54,518	9.0%	▲ 46.1%
イギリス	13	4,412	19	2,119	24	4,886	26.3%	130.6%
ドイツ	23	2,473	33	11,813	31	1,101	▲ 6.1%	▲ 90.7%
オランダ	51	4,463	59	56,607	53	33,534	▲ 10.2%	▲ 40.8%

注: 複数国による投資案件は当該各国に重複して計上

2. 日系企業の業種別投資状況(BOI投資促進権申請ベース)

(単位: 百万バーツ)	2023年*				2024年			
	件数		金額		件数		金額	
		%		%		%		%
機械・車両	90	34.1%	11,301	14.3%	84	31.0%	21,749	44.3%
電子・電気	35	13.3%	32,568	41.1%	41	15.1%	11,043	22.5%
インフラ	21	8.0%	1,077	1.4%	22	8.1%	5,830	11.9%
化学・石油化学	33	12.5%	27,241	34.4%	22	8.1%	3,898	7.9%
農業・食品・バイオ技術	20	7.6%	4,283	5.4%	22	8.1%	2,641	5.4%
金属・素材	28	10.6%	1,568	2.0%	30	11.1%	1,719	3.5%
医療	1	0.4%	23	0.0%	1	0.4%	1,540	3.1%
高付加価値サービス	30	11.4%	1,053	1.3%	37	13.7%	630	1.3%
クリエイティブ	2	0.8%	13	0.0%	3	1.1%	54	0.1%
デジタル	4	1.5%	23	0.0%	9	3.3%	42	0.1%
合計	264	100.0%	79,151	100.0%	271	100.0%	49,148	100.0%

*2024年1月18日時点の統計

3. 外国投資奨励政策

(1) 新しい投資奨励策の9つの措置

- ① ターゲット産業への投資奨励措置
- ② 競争力向上措置
- ③ 継続・拡大プログラム
- ④ 移転プログラムを促す
- ⑤ 景気回復のための投資奨励措置
- ⑥ 産業の高度化プログラム(スマート化・サステナブル化)
- ⑦ 中小企業向けの投資奨励措置
- ⑧ 地域別奨励措置
- ⑨ 社会・地方開発投資プログラム

(出所)BOI

(2) 新投資奨励対象業種

- ① 農業・農産品・バイオ
- ② 医療
- ③ 機械・車両
- ④ 電気・電子
- ⑤ 金属・素材
- ⑥ 化学・石油化学
- ⑦ 公共事業
- ⑧ デジタル
- ⑨ クリエイティブ産業
- ⑩ 高付加価値サービス

(3) BOIの投資特典

- ① 基本特典: 法人税免除、機械・輸向け製造のための原材料の輸入税免除、非税務特典等
- ② 追加特典: 投資・支出の200%の免除額、免除額の上限なし、最長13年間の免除期間、機械輸入税の免除、5年間にわたり50%減税等の(1)に応える投資

(4) 基本特典(2023年1月3日以降有効)

業種の重要度に応じて特典を付与している。

グループ	対象業種・業種例	税務恩典			非税務恩典*
		法人税免除	輸入税免除		
			機械	輸出向け製造原材料	
A1+	学術・研究機関と協力し技術移転を伴う、高度技術とイノベーションを使用する上流産業およびターゲット技術の開発事業（バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端材料技術）	10～13年間 （上限なし）+追加恩典	○	○	○
A1	国の長期的な競争力を向上させる重要な研究開発に主眼を置いたナレッジベースの事業	8年間（上限なし）+追加恩典	○	○	○
A2	国の発展に貢献するインフラ事業、タイ国内の投資が少ないか、またはまだ投資が行われておらず、付加価値の創出に高度技術を使用する事業	8年間+追加恩典			
A3	既にタイ国内に投資が少数あるものの、国の発展にとって重要な高度技術を使用する事業	5年間+追加恩典			
A4	技術がA1ーA3ほど高度でないものの国内原材料の付加価値を高め、サプライチェーンを強化する事業	3年間+追加恩典			
B	高度技術を使用しないものの、バリューチェーンにとって重要な裾野産業	-			

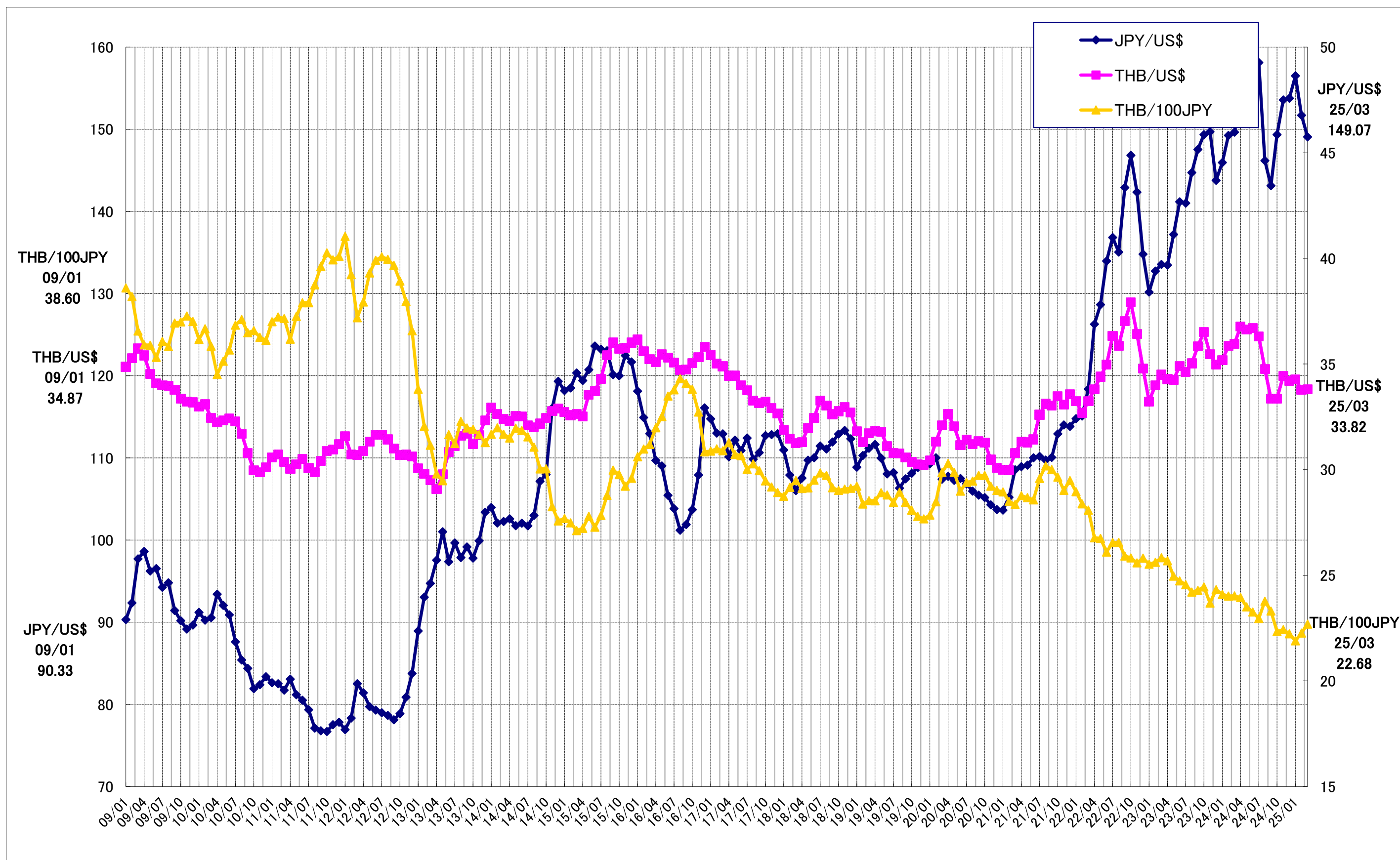
(出所)BOI



SBCS Co., Ltd.

パーツ為替相場推移 (2009～2025)

2025年4月10日
三井住友銀行 バンコク支店
SBCS CO., LTD.



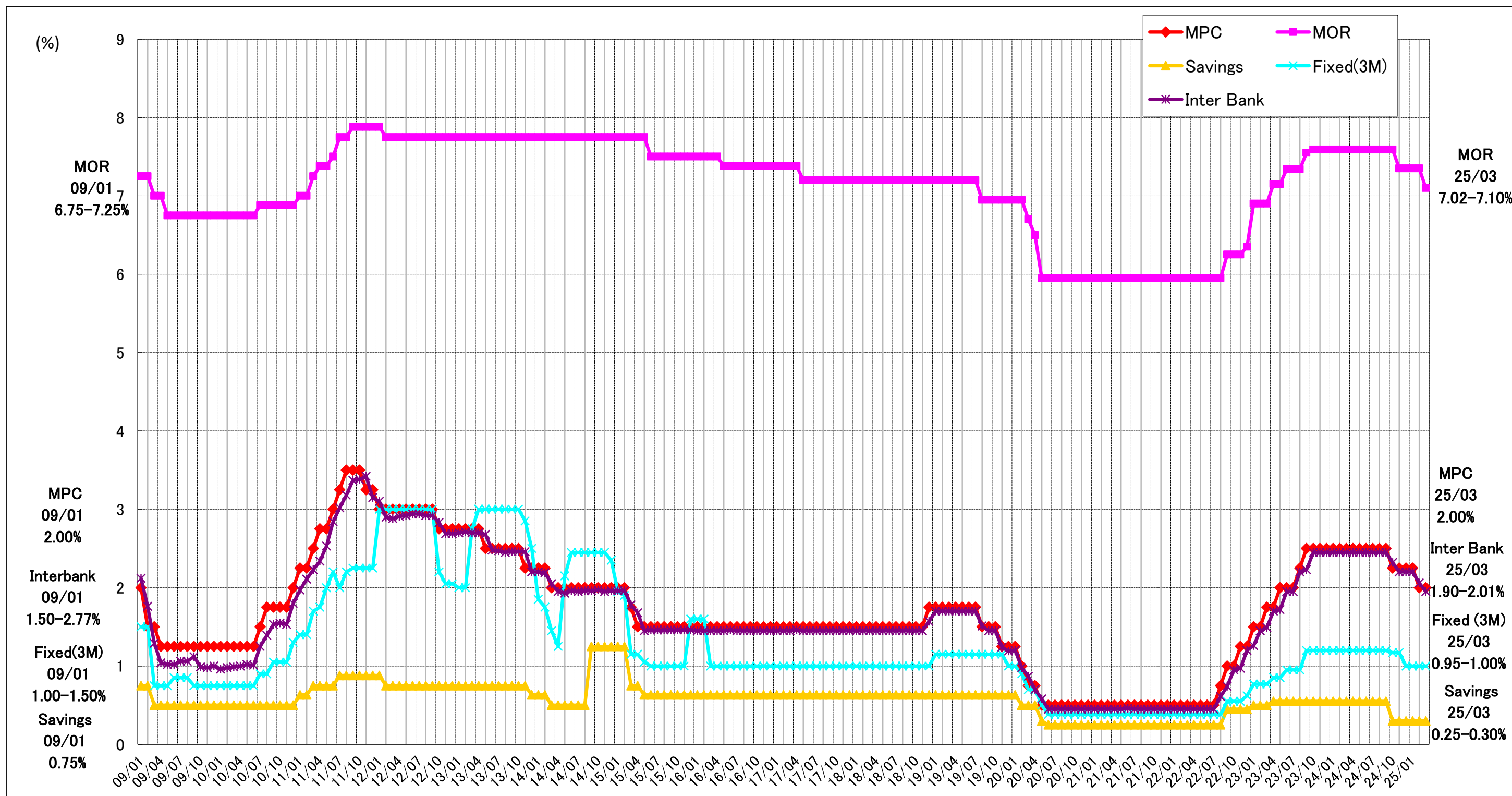
(出所)タイ中央銀行 ※2025年3月末時点



SBCS Co., Ltd.

パーツ主要金利推移 (2009～2025)

2025年4月10日
三井住友銀行 バンコク支店
SBCS CO.,LTD.



(出所)タイ中央銀行 * MOR、S/A、F/A(3M) : 主要地場銀行適用レート ** O/N平均値 ※2025年3月末時点

・本資料に関しては、内容のその一部または全部を問わず、いかなる部分も複製、転送、コピー等を行わないようお願いいたします。本資料の内容はSBCS Co., Ltdまたは三井住友銀行バンコク支店から直接提供されたお客さま限りでご使用くださいますようお願いいたします。

・本資料の内容は、SBCS株式会社によって作成され、投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、SBCS Co., Ltdが信頼できると判断した情報源に基づいていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

・また、本資料に記載された意見や予測等は、本資料作成当時のSBCS Co., Ltdの判断であり、今後予告なしに変更される可能性があります。投資判断等への利用に際してはご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。SBCS Co., Ltdおよび三井住友銀行バンコク支店は、本資料の内容について一切の責任を負いません。